

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	4,168,433	4,157,968	17,179,662
経常利益 (千円)	42,797	68,739	56,392
四半期(当期)純利益 (千円)	10,858	33,114	267,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,466	28,500	329,279
純資産額 (千円)	3,281,426	3,500,004	3,596,498
総資産額 (千円)	13,402,912	12,649,989	12,993,364
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	0.58	1.79	14.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.48	27.66	27.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景とし、緩やかながら回復が期待されたものの、震災復興需要の盛り上がり欠け、加えて円高、株安、デフレの長期化や厳しい雇用環境が継続しており、先行き予断を許さない不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は、製品の品質向上に注力し、お客様のニーズにお応えする製品を提供し受注増加に努めましたものの、製品販売数量が当初見込みを下回るなどの影響から、売上高は41億57百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は69百万円（前年同期比77.5%増）、経常利益は68百万円（前年同期比60.6%増）、四半期純利益は33百万円（前年同期比204.9%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカタログ、パンフレット類は昨年の震災後の自粛から回復傾向が見受けられ増加となり、高級美術印刷も引き続き技術力を駆使した提案が奏功し堅調に推移し、この部門全体の売上高は5億6百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の包装資材はお取引先の在庫抑制などにより減少となりましたが、紙器類は設備投資効果などにより増加となり、この部門全体の売上高は21億33百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類は新規開拓などにより堅調に推移しましたが、シール類は価格競争の影響を受け減少し、この部門全体の売上高は11億68百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

その他の部門

当部門の化成品類は仕様変更による受注単価下落などにより減少し、この部門全体の売上高は3億49百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少の126億49百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少の57億80百万円となりました。これは現金及び預金が4億90百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加の68億69百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少の91億49百万円となりました。これは短期借入金が1億42百万円増加したものの、未払法人税等が1億29百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少の35億0百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ3銭減少の192円32銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末と同様27.7%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,306,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,020,000	18,020	-
単元未満株式	普通株式 134,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	18,020	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54-5	1,623,000	-	1,623,000	7.56
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54-5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54-5	976,000	-	976,000	4.54
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	188,000	-	188,000	0.87
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54-5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,306,000	-	3,306,000	15.40

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,541	1,188,301
受取手形及び売掛金	2,999,335	3,022,608
商品及び製品	794,918	880,343
仕掛品	387,503	422,431
原材料	141,439	155,072
その他	156,199	126,157
貸倒引当金	14,811	14,490
流動資産合計	6,143,126	5,780,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,896,958	1,862,618
機械装置及び運搬具(純額)	1,749,020	1,796,045
土地	2,245,513	2,245,513
建設仮勘定	19,500	44,370
その他(純額)	138,931	131,337
有形固定資産合計	6,049,924	6,079,885
無形固定資産	46,361	43,534
投資その他の資産		
投資有価証券	187,543	181,111
繰延税金資産	432,993	430,276
その他	171,657	173,696
貸倒引当金	38,242	38,939
投資その他の資産合計	753,952	746,145
固定資産合計	6,850,238	6,869,565
資産合計	12,993,364	12,649,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,373	4,678,708
短期借入金	1,643,405	1,786,109
未払法人税等	141,030	11,950
賞与引当金	107,763	35,389
その他	640,993	627,236
流動負債合計	7,303,565	7,139,393
固定負債		
長期借入金	553,060	501,780
退職給付引当金	1,047,384	1,037,771
役員退職慰労引当金	107,403	95,203
長期未払金	261,217	253,144
その他	124,235	122,691
固定負債合計	2,093,300	2,010,590
負債合計	9,396,866	9,149,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	842,321	842,321
利益剰余金	2,051,571	2,030,204
自己株式	874,354	945,221
株主資本合計	3,590,384	3,498,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,114	1,853
その他の包括利益累計額合計	6,114	1,853
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,596,498	3,500,004
負債純資産合計	12,993,364	12,649,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,168,433	4,157,968
売上原価	3,469,120	3,452,735
売上総利益	699,312	705,233
販売費及び一般管理費	660,265	635,919
営業利益	39,047	69,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,790	2,646
不動産賃貸料	3,890	1,063
その他	2,532	3,359
営業外収益合計	14,213	7,069
営業外費用		
支払利息	8,550	6,705
手形売却損	1,393	769
その他	518	168
営業外費用合計	10,463	7,643
経常利益	42,797	68,739
特別損失		
固定資産処分損	271	100
投資有価証券評価損	1,517	1,425
特別損失合計	1,788	1,526
税金等調整前四半期純利益	41,008	67,213
法人税、住民税及び事業税	13,392	8,694
法人税等調整額	10,340	25,758
法人税等合計	23,733	34,452
少数株主損益調整前四半期純利益	17,275	32,760
少数株主利益又は少数株主損失()	6,417	353
四半期純利益	10,858	33,114

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,275	32,760
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,809	4,260
その他の包括利益合計	3,809	4,260
四半期包括利益	13,466	28,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,048	28,854
少数株主に係る四半期包括利益	6,417	353

【追加情報】

当社は平成24年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、下記の固定資産について不動産売買契約（停止条件付）を締結し、譲渡することといたしました。

譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、先方との取り決めにより開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

譲渡資産の内容

譲渡資産の種類 土地（2,433.46㎡）建物（延1,766.08㎡）

譲渡資産の所在地 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字大山69番地1

現況 中部事業所の一部

譲渡資産の簿価 15百万円

譲渡価額 184百万円

譲渡の日程

契約締結日 平成24年5月22日

引渡日 平成24年8月（予定）

（但し、停止条件の成就を前提とする）

損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、当連結会計年度において固定資産売却益150百万円（概算）を計上する予定です。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	4,237千円	6,740千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	172,032千円	103,782千円
支払手形	21,786千円	16,762千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	151,575千円	129,445千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円58銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,858	33,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,858	33,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,708	18,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

野崎印刷紙業株式会社
取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 椿本雅朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。